

# ランポン地方におけるオランダの

## 支配とマルガ制の廃棄

鈴木恒之

はじめに

オランダの植民地支配下に置かれたインドネシアの各地方社会はその支配の期間、浸透の程度等により差異はあるが、いずれも何らかの変容を余儀なくされた。本稿で扱うスマトラ島南端のランポン地方もその例外ではない。

この地方の住民はもともと彼ら固有の慣習法的社会制度としてマルガ *marga* 制を有していた。<sup>(1)</sup> 氏族組織たるカプアイヤン *kaboeayan* によって占取された領域及びその上に同一氏族員によって営まれる共同体がマルガである。カプアイヤンは主に数家族から成るスクー *soekoe* と称する血縁単位にさらに分かれる。マルガはその中にいくつかの村落を含み、村落はいくつかのスクーを含むのが普通である。このマルガ、村落、スクーの首長はプニンバン *penjimbang* と称され、その地位は正系の長子によって

相続されるのが原則であった。しかし、その地位は「同等の者の中の第一人者」といった程度で、各共同体の諸問題はこれら首長層の合議<sup>(補注1)</sup>によって解決することが普通であった。

このマルガ制は十六世紀以降、バンテン王国の支配下において、その影響により変容をこうむる。<sup>(2)</sup> 南部沿岸地域ではマルガの地縁的再編が進み、擬制的ながらもなお氏族制的形態をとっていたが、マルガ首長の地位はマルガ内問題に対し専断権を行使しうるほど強化された。これに対し、その他の地域でも地縁化の要素は侵入するが、なお氏族制的性格を濃く有し、マルガ首長の地位も未だ同等者の中の第一人者の域を出るものとはならなかった。

さて、このように変容したランポン地方の慣習法的社会制度が次いでオランダの支配を受けることになる。一八〇八年、総督ダインデルス *Daendels, H. W.* がバンテン王国をオランダ領東インドに併合した際、ランポン地方も共に支配下に置かれ、オランダ領東インド政庁直轄地とされた。しかし、政庁はこの地方に実

際の支配権を及ぼせなかった。続く一八一一年から一六年まで、オランダ領東インドがいわゆるイギリスの中間統治下に置かれた時期も、イギリスは何ら実質的支配には及びえなかった。オランダが再び東インドに支配権を回復した翌年、一八一七年に政庁は初めてこの地方への実質的な支配に乗り出すことになる。

本稿において、筆者はこの時期以降、オランダがランポン地方に対し、いかなる支配を強行し、それによってこの地方の慣習法的社会制度がいかなる変容を迫られたか、という問題を扱う。ただし、筆者の能力と資料の制約により、時期を一八七〇年代までに限らざるをえなかった。

### 一 首長層の抵抗とオランダの対応

オランダ東インド政庁はランポン地方をバンテン州に付属させ、一八一七年に副知事クルーセマン *Kruseman* を派遣し、トゥルク・ブトン<sup>(3)</sup>に着任させることで、この地方の事実上の統治に着手した。政庁は次いで一八一八年、副知事デュ・ボワ *Du Bois* をスマンカ地区へ配したが、その後すぐに、彼を北部トゥラン・バワン地区へ配転し、その後任に副知事クレイグスマン *Krijgsman* を充てた。これらのオランダ人官吏はいずれも十五名程度の守備隊を付され、各地区の主要地に砦を築き活動の拠点とした。しかし、政庁の支配はその当初から主にスカンポン地区及びスマンカ地区の首長層による抵抗に会い、一貫した統治体制を構築することができなかった。

政庁がいちおうその統治体制と言えるようなものを整えるのは一八三二年に至ってである。これに先立つ二九年、政庁はランポン地方をバンテン州から分離し、副知事管轄州としてデュ・ボワをその長官としている。さて、三二年に設けられた体制であるが、その副知事の下に地区長 *distrikt hoofd* と称する五名の現地人官吏、即ちトゥラン・バワン地区二名、スプティー地区一名、トゥロク・ブトン地区一名、スマンカ地区一名を配置し、各々にその管轄地区内住民に対する集権的な統制を期待した。<sup>(5)</sup>ただし、「現地人」と言っても、実際上この役職に任命されたのは東インド現地人ではあるがランポン人ではない「外地人」である。<sup>(6)</sup>政庁がこの制度をバンテン王国の支配制度、即ちジンジュム *dindjien* 制<sup>(7)</sup>から発想したこと、及びその復活であると住民に認識させようとしたことは、この地区長の配置がジンジュムのそれとほぼ一致すること、さらにトゥロク・ブトン地区の一名、トゥラン・バワン地区の一名をジンジュムと呼称していたことから明白であろう。さらに、この制度実施の基本として、当時ジャワにおいて強制栽培制度の効果的推進のために首長層の伝統的権限の活用を進めていた政庁の方針を指摘することが可能であろう。マルガの共同体的規制の比較的強かった南部沿岸地域で継続した抵抗による社会的混乱、北・中部において進行していた村落のマルガからの自立的傾向の結果から、オランダ人官吏はマルガ首長のみならず個々の村落首長との応接、さらには彼らの持ち込む種々の問題にまで対処することを余儀なくされた。<sup>(8)</sup>けれども、頑強に継続される抵抗を鎮めることさえできない状況下においてこれはまさに不可

能であった。その結果、政庁はジャワにおいてとっていた方針をランポン地方にも適用し、往時のシンジウム制を地区長制として復活させ、彼らをランポン地方社会の最上層首長に据えた。そして、この地区長にこれら現地の首長層を統治させることで支配の実を上げようとした。こう考えることによって初めて、地区長に外地人ではあるにしろ、現地人が任せられたことの意味も理解しえよう。

しかし、この制度は意図された効果を実際上果たすことはできなかった。また、政庁の支配への抵抗も続いた。そのため、政庁は三四年に副知事デュ・ボワが死去すると、翌年にランポン地方の行政長官に、軍事指揮官が民政長官を兼務する民政・軍事長官<sup>(9)</sup>を充てることにした。これは一八五六年に各地の抵抗が最終的に鎮圧された翌年、行政再編が為されるまで継続した。

それではこの間、政庁は現地の社会制度にいかなる方針で臨んだか。筆者はこれを知る直接的な資料を欠くが、政庁の抵抗勢力への対応からそれがある程度解明しうると考える。

十八世紀後半、バンテン王国のランポン地方への支配力は同王国の衰勢と共に弱化した。これに乘じ、当時リアウ諸島、リンガ諸島を根拠地として広くマライ海域に通商、海賊行動を展開していたブギ人が、ランポン地方にも進出し、各地で密貿易、掠奪を行ない、その社会を混乱させていた。こうした状況の中で、スカンポン地区南端の一マルガ、ヌガラ・ラトゥウ *Negara Ratoe* の首長、ラデン・インタン *Raden Intan* は、この地区へ進出して来ていたブギ人武装勢力と手を結び、その武力を背景に周辺の諸マ

ルガを勢力下に置いた。一八〇八年、ランポン地方がオランダ領東インド支配下に組み込まれた当時には、スカンポン地区の大部分のマルガを従属させ、それらから成る「マルガ連合」とも言うべき体制を作り上げていた。

この彼の勢力を過大評価したダーネルス総督はランポン地方に「法的秩序を確立するためにラデン・インタンの影響力を役立てる」<sup>(10)</sup>意図から、彼にコロネル *Kolonel* の称号を与え、プリンス・レヘント *prins-regent* <sup>(11)</sup> に任命した。しかし、政庁はこれ以外の政策を何らとらず、インタンの支配の内容・領域もこれ以前の枠を出るものには生長しなかった。これはまた、逆にプリンス・レヘントの地位の公認を拒否されたイギリスによる中間統治の時期においても同様であった。<sup>(12)</sup>

オランダが東インドに支配権を回復し、ランポン地方への統治を開始しようとした時、先ず直面したのはこのインタンをどう扱うかの問題であった。インタンがプリンス・レヘントの地位公認を要求するのに対し、彼の支配下に置かれた多くのマルガ首長、村落首長、住民からその強制的支配への苦情が寄せられていた。<sup>(13)</sup>

結局、政庁はインタンの要求を退け、ヌガラ・ラトゥウのマルガ首長としての地位のみを公認した。これを不満とするインタンは以後オランダに対し抵抗に転じ、それは彼の死後にも、彼の子・孫<sup>(14)</sup>へと継承されて政庁を長期間悩ますことになる。

さて、政庁が彼の要求を退け、マルガ首長としての地位のみを公認したのはいかなる理由によるか。彼のスカンポン地区支配が政庁の容認しえない匪賊勢力との連携なしには不可能であったと

判断したことにもよろうが、基本的には彼の権力が慣習法に基かない、現地住民にとっていわば非法な権力であったことによると考えられる。スマンカ地区を除いたランポン地方では、慣習法上マルガが最大の自律的な社会共同体であり、マルガ同士の権力・支配関係は存在しえなかった。換言すれば、ランポン人同士の間の権力・支配関係はマルガ内部のみで完結するものとされ、あるマルガの首長の他マルガの首長・住民への支配権は慣習法的正当性を有するものではなかった。政庁はこうした判断に基き、インタンの支配権のうち慣習法を逸脱した部分を非認し、合法的部分、即ちマルガ首長の地位のみを公認したと考えられるのである。

このことは政庁がランポン地方に対する政策の基本に慣習法的社会体制の維持を置いていたことを示している。一八一八年、多くのランポン人首長がかつてバンテン王国のスルタンから得たと同様の任命状を政庁に求めたのに対し、バンテン州知事にそれを与える権限を政庁が許したことも、それを裏付けるであろう。さらに、これは次に述べるスマンカ地区の抵抗に対する処置からも見る事ができる。

スマンカ地区は、伝承によれば先ず四つの氏族により移住・開発され、その四つの氏族の首長は各々パクシー Pakšie と称した。この四氏族は後に各々バンダル bandar を首長とする計一五のマルガに分化した。<sup>(16)</sup>これらのマルガはその氏族系列に従い、母氏族長パクシーを中心とする四つのゆるやかなマルガ連合を形成していた。その連合内においてパクシーは他マルガ、あるいはその首

長に対しある程度の優越権を保持していた。<sup>(17)</sup>

既述のように、スマンカ地区にはクレイグスマンが配置されたが、彼の統治は住民の不満を買ひ、一八二〇年にはパティー Path と呼称される現地人官吏と交替する。そして、彼の死後は再びヨーロッパ人官吏がその任務につけられた。この後二者は共に現地社会制度を無視した行政によって、首長層を中心とする抵抗を生じさせた。<sup>(18)</sup>この地区では一村落首長であったバティン・マンガナン Batin Mangoenang、その死後は息子ダラム・マンク・ヌガラ Dalam Mangkoe Noegara によって武装抵抗が継続されるのであるが、それは常に他のパクシーを主とする首長層による支援を受けていた。そのため、政庁は二四年にブナワン Benawang のパクシーを逮捕・連行するが、彼の死後、その弟を後任パクシーに認めている。<sup>(20)</sup>三二年にはその彼とワイニッパ Wajnipa のパクシーを支配への抵抗の罪で逮捕・流刑に処すが、前者はその甥、後者はその息子にパクシーの地位相続を許している。<sup>(21)</sup>

さらに、三八年には四人のパクシーに対し、「スマンカ地区における最高権限は彼らの手にではなく、当地の現地人政府官吏の手にある」ことを確認させた上で、彼らの権限を保証するというよりはむしろ「侵害されている権限を回復するため」の十一ヶ条から成る証書を、当時の民政・軍事長官が下付している。その第二条は次のとおりである。<sup>(22)</sup>

各パクシーが彼の領地に関係する全ての争いと訴訟を裁く。もし彼が障害または困難に会ったなら、一人または複数の同僚に助けを求め、合議で解決する。彼ら全てが何らの決定ま

たは解決に至れない時は、政府官吏たるパティの意見が求められる。彼もまた解決しえない時は、その問題はトゥロク・ブトンのジンジュムに報告され、関係者は彼の決定に従<sup>(24)</sup>わされる。

ここに言う「彼の領地」とはパクシーを首長とするマルガ連合全体を指すと見るのが自然であろう。とするなら、パクシーはその各々のマルガ連合内において最終裁決権を有しており、それを保証されたわけである。また、彼らは一マルガ連合内におさまらない事柄でも、四パクシーの合議で解決する場合、地区長の干渉を受けないことも保証されている。これらはいずれもランポン地方の慣習法からすれば、本来彼らの権限として認められていたものと考えられるが、過去に何度か個々の官吏によりそれが侵された例があるため、改めて慣習法的社会制度維持の方針から確認されたのであろう。

続く第三条を見てみよう。

パクシーにしろ、バンドルにしろ、村落首長にしろ、首長達が何らかの命令を出した時、(住民によって——引用者註)即座に黙従されることこそ本官の望む所である。何故なら、本官は彼らが不満を生じさせて当然な命令を出すのではないかと疑うよりは、この首長達の公正さと族長的配慮をはるかに信賴<sup>(25)</sup>しているからである。(後略)

これによれば、首長層にその管轄領域内におけるかなり強い命令権を認めているが、彼らは本来このような権限を有していたのであろうか。バンドルに関してはそのような事例のあったことは知

られているが、他二者、特に村落首長に関してはかなり疑問とせざるをえない。いずれにしろ、この首長権限の保証は従来の共同体関係にのっとり、パクシー・バンドル(マルガ首長)・村落首長という首長間ハイアラーキーを通じた支配の徹底を意図したものと見えよう。

以上述べてきたように、政庁のランポン地方に対する初期の支配方針は、この地方独自の慣習法的社会制度を維持し、その上に地区長を置いて各管轄地区内の諸共同体を、それらの首長を通じて集権的に統治させることにあったと見る事ができよう。

しかしながら、この方針は常に堅持されたわけではなく、実際にはこれと異なる例も見られる。スマンカ地区における抵抗は五年まで継続されるが、その間何度か大きな山を迎え、四六年に訪れた抵抗の盛上がりもその一つである。政庁はこの時の処置に際して、ワイニッパとブアイ・ブルンゴ Boei Boeloengo のパクシーの地位を剝奪<sup>(26)</sup>し、ブナワンのパクシーを首長とするマルガ連合を部分的に解体させている<sup>(27)</sup>。また、スカンポン地区におけるラデン・インタンの抵抗勢力を一八五六年に一掃した後、特に彼らの根拠地とされていた南端の三マルガ、ヌガラ・ラトゥ、ラジヤ・バサ Radja Basa、ダントラン Dantaran にマルガ首長を認めず、各々の地に駐留する軍の指揮官に行政を担当させて、共同体としてのマルガを解体させてしまった<sup>(28)</sup>。これらはいずれも抵抗に対する非常措置であったとはいえ、従来の慣習法的社会制度を維持する方針から逸脱する処置であることは指摘しえよう。

## 二、マルガ制の廃棄

一八五六年、長期にわたるスカンポン地区、スマンカ地区における抵抗を鎮圧しえた政庁は、ランポン地方における本格的な支配を開始する。五七年、先ず、これまで副知事管轄州であった同地方を知事管轄州に昇格させ、民政・軍事長官を廃し、文官行政に復した。これと同時に地区長制をも再整備し、トゥロク・ブトン、スマンカ、スカンポンを各々一地区とし、スプティ、トゥラン・バワンを各々二地区に分割した。そして、スカンポン地区をトゥロク・ブトン地区の地区長の管轄下に置き、計六名の地区長を配置した<sup>(29)</sup>。また、これら七地区に各々一名のヨーロッパ人監督官 *Controleur* が置かれ、地区長を指導して行政の任に当った。この監督官・地区長の組合せによる地区行政はジャワで既に実施されていたものであり、その例にならう、つまり強制栽培制度導入を考慮した地区行政の強化にあつたと言える<sup>(30)</sup>。しかし、外地人である地区長は一般に現地社会に無知で、期待された任務はほとんど果たしえず、単に監督官の指令を遂行する協力者の役割を担ったにすぎなかったと言われる<sup>(31)</sup>。

このように行政組織を再編しながら開始されたランポン地方支配を、オランダは「ヨーロッパ的行政の導入<sup>(32)</sup>」と称した。では、このヨーロッパ的行政はいかに為されたか。政庁は五七年に行政組織再編に先立ち、次のような内容のランポン地方統治の基本原則を定めた。

現地住民は彼らの首長の司法権及び直接的権限の下に依然として置かれる。彼らは彼らの政治的及び共同体内部の制度を保持する。ただし、重罪及び現地住民に属さない者との共同犯罪、政府あるいは、文官または軍務官吏に対する攻撃の場合を除く<sup>(33)</sup>。

この原則を見る限りにおいては、慣習法的社会制度を維持する方針は依然として保持されているようである。

ところが、現実に遂行された政策はこれとは全く逆で、慣習法的社会制度を無視し、マルガ制を廃棄するというものであった。

このヨーロッパ的行政の導入による慣習法的社会制度無視の政策が具体的に進行するのは五七年、初代知事ウェイナン *Wijnan* の就任以来である。彼はランポン人は自身の司法制度を有するが、全ての犯罪は罰金によって償われることで十分に罰せられておらず、統治の基本原則によって保証された「彼ら自身の制度」を機能させていないと判断した。その結果、この制度への行政官の介入は当然とし、ヨーロッパ的司法観念に基づく司法制度を施行することにした<sup>(34)</sup>。これによって創出されたのが地区プロアティン会議 *District-protaïnen-raad* である。このプロアティン会議はヨーロッパ官吏主宰の下に地区内全村落首長が出席し、地区内全域の訴訟・犯罪が扱われ、ヨーロッパ人官吏により判決が下された。また、これは六一年以降、定められた時に地区中心地で開かれるようになった<sup>(35)</sup>。これが全くマルガ制度を無視したものであることは指摘するまでもあるまい。そのみに止まらず、これはその下部の村落、スクーのプロアティン会議までも否定し、司法的権限を地区

プロアティン会議に集中させることを意図したものであった。

当然ながらこの制度は現実に運営される中で住民・首長層の不満を、否、ヨーロッパ人官吏の側からの危惧をも買うことになった。次の記述はその事態を物語っていると言える。

内陸部の住民が現在同様にさほど多くならない限り、全ての問題は多分プロアティン会議で何の困難も無く取扱われうるだろう。同時にそれは首長達の権限が見くびられている状態を今や既に導いているに相違ない。私は現在全ての小窃盗、軽犯罪、夫役拒否、土地占有に関する争い、耕地開発の際の問題、果樹・ダマ・樹・他の樹木の占有等々の全ての問題をプロアティン会議で取扱いうるとは考えられない。——議員達（村落首長——引用者註）が些細な問題の解決のために、はるか遠くからヨーロッパ人の所へ来て、プロアティン会議の裁決を待つ義務を避けるために、首長達によってそのような問題が見えぬふりをされているに違いないということを私は認めざるをえない。<sup>(37)</sup>

首長達が会議出席のために遠路はるばる地区中心地へ行かねばならなかったことに対する不満、ヨーロッパ的刑罰の適用に対する不満を抱いたことは、この制度の発足後間もなくから既に指摘されていたことである。<sup>(38)</sup> そのため、六五年に監督官は遠隔地村落の些細な問題を当該村落の首長による裁決に委ねる権限を州政府から許されている。<sup>(39)</sup>

そして、さらに重要な問題は「首長達の権限が見くびられている状態」を生んだことである。マルガ首長の権限が無視されたの

にかわり、村落首長は全ての面で重視されることになった。ところが、ヨーロッパ的行政は村落首長の地位の世襲を認めず、その地位は村落内の全戸主の選挙によって決めるものとした。また、従来慣習法により保証されてきた収入にしろ、首長としての地位を利用することによって得ていた利権にしろ、自家経営の農業以外の収入の道を全て首長層に対して閉ざしてしまった。<sup>(40)</sup> それ故、首長たる任務は「厄介物」視されるようになり、旧来のプニンバン層が退くようになって、何ら慣習法的には首長たる資格の無い者が村落首長として選任されることが多くなった。<sup>(41)</sup> 住民にとって慣習法は何世紀にもわたり彼らの生活を律してきた、いわば彼らの価値体系そのものであった。従って、その地位が何ら慣習法に基かない村落首長を軽視し、彼らにより多く構成され、慣習法に無知な、あるいはそれを重視しないヨーロッパ人官吏によって主宰、裁決される地区プロアティン会議を住民が忌避したことは当然と言えよう。

この地区プロアティン会議制度の他にもう一つのマルガ廃棄の政策がとられた。それはマルガ境界の廃止であった。慣習法上、ランポン地方のほとんど全ての土地はいずれかのマルガに属し、マルガ内の土地の何割かはその中の諸村落の共同占有に帰するが、なお相当の残余部分はマルガの共同体占有地とされていた。このマルガ占有地はマルガ首長、またはマルガ・プロアティン会議によって管理され、それに対して当該マルガの住民は自由にこれを利用し、用益権を確立できた。また、他マルガ住民もマルガ首長またはマルガ・プロアティン会議に一定の税を納めることで利用

権を獲得しえた。このような慣習法上の土地制度を全く無視したウェイナン知事は、林地は「一般的所有」 *algemeen eigendom* と見なされるべきこと、住民の便宜のために例外として村落の共同体占有地のみは認めること、ただし、その境界は村落が三パー<sup>(43)</sup>ル<sup>(44)</sup>Paal<sup>(45)</sup>以内、ウンブルoenboel<sup>(46)</sup>が二パー<sup>(45)</sup>ル以内とすることを定めた。この規則により、マルガはその土地占有権と共に、マルガ構成員を一定圏内にまとめる基盤たる領域を公的に奪われることになった。こうしてこの規則は共同体としてのマルガを決定的に解体させる役割を果たした。

この規則がもたらした結果はそれのみでなく、林地の荒廃をも併せて惹起した。この規則により、村落・ウンブルの共同体占有地以外の全ての土地は、ランポン人であれ、外地人であれ、自由に開発し、森林物産を採取することを許されることになった。ランポン地方の住民の一部、特にパレンバン地方との境界に近いトゥラン・バワン地区の住民の多くは、パレンバン地方に属するルバン<sup>(47)</sup>Rebang<sup>(48)</sup>、パスマーPasemah<sup>(49)</sup>等からの移住民であり、その一部はさらに南下して各地に住みついていた。この移住の波は数世紀来緩慢に継続しながら、なお当時も起っていた。そして、この規則によりもたらされた絶好の機会はいくらルバン人、パスマー人等により最大限に利用された。この機会はいくらのみならず、他地区からのランポン人、ジャワ人にも利用された。これらの人々は皆多くの既設マルガの領域に侵入し、無秩序に開発を進めた。さらに、当時需要の多かった森林物産の採取のために多くの外地人が入り込み、ゴム樹類などはほとんど絶滅状態に至ったと言わ

れる。<sup>(48)</sup>

このような新住民の侵入に対し、旧マルガ領域住民は慣習法に基く権利を主張し、両者間に土地・樹木等の権利をめぐる紛争が、また旧マルガ同士においてもその旧境界をめぐる紛争が生じたことは言うまでもあるまい。<sup>(49)</sup>この林地の荒廃、境界紛争による混乱はさすがに州政府をして、七〇年にこの規則を撤廃せしめている。それにより、マルガ、村落の土地占有領域は旧に復することになった。しかし、土地占有主体たるマルガは廃棄されたままである。旧マルガ領域を再確定する措置は何らとられなかったわけで、必然的に境界紛争は継続された。<sup>(50)</sup>

さて、これまでランポン州全体に対する州政府の基本的な政策を検討し、それがマルガ制廃棄に至ったことを述べてきた。しかし、この政策は州全域にわたって同時進行的に為されたわけではない。七一年の土地問題に関する調査報告書において、ブミ・アグン地区、トゥラン・バワン地区の低地部、スマンカ地区、トゥロク・ブトン地区にマルガ制が、残っていることが述べられている。<sup>(51)</sup>

トゥロク・ブトン地区、ブミ・アグン地区については、六六年の慣習法的社会制度調査の報告書からそれを確かめられる。トゥロク・ブトン地区に関する報告を一部引用しよう。

湾（ランポン湾——引用者註）の西岸にのみ今日までマルガが認められており、それ故、もしその問題が王の法に無関係ならば、この地域から何の問題も地区プロアティン会議にもたらされないという現象が起ってくる。そういう問題はマル



ガ、村落の首長によって裁かれているようである。<sup>(53)</sup>

「王の法」の実態は不明だが、ある程度の権限の制限を受けながらも、慣習法的共同体としてのマルガがこの地区の一部に存在していたことがわかる。

また、ブミ・アグン地区の報告では、五つのマルガがかつて存在したが、うち二つは当時マルガ首長を有していないとされている。<sup>(54)</sup>後に、村落首長への給付について述べる部分で記すように、マルガ首長への給付が村落首長のそれよりも高額で実施されていたこと<sup>(55)</sup>から、この地区のマルガは行政上利用されていたことがわかる。だが、この地区及びトゥラン・バワン地区低地部の諸マルガは、首長の死後の相続争い等により、首長の地位が空白となり、マルガが崩壊したと言われる。<sup>(56)</sup>六六年当時のこの両地区の状況はまさにその過渡期にあったと考えられる。さらに、スマンカ地区では一九〇四年まで、トゥロク・ブトン地区では一九一三年まで一部のマルガが一種の行政単位として認められていたとのことである。<sup>(57)</sup>これは後二者の地区におけるマルガ首長（バンダル）がマルガ内諸事項に関する専断権を有していたことから、州政府の期待する任務に答えうるとの判断に基づく例外的な措置であったと考えられる。

### 三、マルガ制廃棄の影響

このようにして、マルガ制廃棄、慣習法的社会制度の無視は州政府の五七年基本原則と全く矛盾した政策により進められていっ

たが、その結果は州政府にとって必ずしも好ましい結果をもたらしたとは限らない。マルガ首長の権限を無視したことにより、各監督官は必然的に管轄地区内全域の村落首長を直接把握せねばならなくなった。ところが、これは管轄地区そのものが広すぎる上に、村落が集中せずに分散しているという条件によって非常に妨げられた。この条件は内陸部における当時の主たる農業形態である焼畑移動耕作、村落首長の権威低下等に基づくスクーの村落としての分離・独立による村落数の漸増によって拍車をかけられた。

そのしわ寄せの多くは住民の負担増加となって現われた。既に述べたように、村落首長の任務が「厄介物」視され、慣習法によりその地位を世襲してきたプニンバン層がその地位を避ける例が多くなってきた。その結果、住民を統制しえないような「不適格者」がそれに選ばれることが増加するのを恐れた州政府は、プニンバン層が村落首長の地位を避けないよう、六〇年に村落首長の収入を保証する次のような給付原則を定めた。

- (1) マルガ・村落の首長は全ての夫役・耕作夫役を免除される。
- (2) 村落住民は村落首長の田畑耕作を順番に手伝うことを義務付けられる。<sup>(58)</sup>その基準は一〇三〇戸の村落で三〇〇プチュン Poetjeng、三〇戸ノ六〇戸の村落で四〇〇プチュン、六〇戸以上の村落で五〇〇プチュンの粃を生産するとする。

- (3) 各労働可能男子は村落首長のために自己の農園に一〇本のコーヒー、またはコショウを、最高三〇〇本になるまで毎年植えることを義務付けられる。これらの農園のコーヒー、ま

たはコシヨウの最終合計は一五〇〇本になる。

(4) 当該の住民は村落首長の住居の建設・修理を援助し、それに必要な籐・竹またはアタップを無償で提供せねばならない。<sup>(59)</sup>

(5) 村落首長はその任務遂行上、一ないし多数のスクー首長を使役して良い。基準は一〇二〇戸の村落で一人、二〇〇六〇戸の村落で二人、六〇戸以上の村落で三人のスクー首長とする。

地区首長はその地区の事情に応じてこれを変更して良い。

ここに該当するスクー首長は夫役を免除され、さらに(3)の生産物の半分を得られる。

マルガ首長は何ら特別の収入を得られない。彼らが自ら居住地の村落の首長となることは自由であり、それ故、一般の村落首長の給付分を得ることができる。

これは「地区の事情に応じてこれを変更して良」かったために、原則どおり実施されなかったことは確かである。六六年のスカンボン地区の例を見ると次のようである。二五人以上の労働可能男子<sup>(60)</sup>を有する村落の首長は籾收穫の五%及び五〇人に一人のマタガウ<sup>(61)</sup> matagawe。労働可能男子二五人以下の村落では、籾、コーヒ<sup>(62)</sup>、コシヨウ收穫の五%、マタガウ無し。スクー首長は生産物供出、夫役義務を免除されている。また、北西部にあるブミ・アグン地区の同年の例は次のようになっている。マルガ首長が日に四人のマタガウと收穫の五%、村落首長が一人のマタガウと收穫の五%、スクー首長が夫役免除の権利をそれぞれ享受している。<sup>(63)</sup>マルガ首長が村落首長よりも多くを給付されているのは、

前にも述べたように、マルガ内村落首長を統轄するような行政的任務を負わされていたからであろう。

いずれの場合においても、(2)(3)の原則はマタガウという住民の労働奉仕義務と收穫物の五%を供出する義務とに形を変えてはいるが、両者の共通性が強い点から見て、原則に盛られた住民の負担量と大差無いものと判断して良からう。確かにオランダの導入したヨーロッパ的行政は、従来首長層が「住民の犠牲の上に強要、詐取してきた不法な」<sup>(64)</sup>収奪から住民を解放したのであろう。しかし、この村落首長への給付の住民負担は単に「合法的」な装いをもって、従来の「不法な」収奪に置換したに過ぎないと言えるだろう。

さらにそれのみでなく、オランダの支配は新たな負担を住民に強いた。六六年に知事ワラント Walland は慣習法的社会制度、特にマルガ制の復活を目的とし、そのための具体的な政策を得る手段として慣習法的社会制度の実態調査を各監督官に命じた。その指令書において、彼は住民の夫役と時間浪費を過重にしているものとして、前述の村落首長に対する負担を上げた後、さらに次のものを列挙している。「監督官・地区長・予防接種官・書記の下でのマタガウ・無償のクーリー労働並びに物品供出・官吏宿泊施設の建設・訴願者居住地における裁判調書による小問題の裁決、住民の竹・木材等の無償での調達等々」<sup>(65)</sup>である。さらに、ある地区での例として、「二三二九人の労働可能男子に対して、毎日四九五人の無償の夫役が課された。私が無償と言うのは一人当たり六〇セントの日当の所で、二〇セントしか支払われなかったか

らである<sup>(66)</sup>」と述べている。この負担の重さについては今さら付言の要はあるまい。

知事ワラントがこの事実を語っているのは何も州政府の悪政を責めるためではない。彼は行政の効率の悪さを嘆いているのである。その対策が彼にとつては慣習法的社会制度、就中マルガリの復活であつた。何百という数の村落首長が各々自立し、競争し合つており、それが行政と統制を困難にし、夫役の増大の因となり、有用な目的への協同をほとんど不可能にしている。マルガの復活こそが五〇ないし六〇人のマルガ首長の手に自治をもたらし、その行動を統制し、彼らに責任感を持たせうる。それによつて行政執行が所期の目的を遂げられ、村落首長達の休みない競争を終らせることができる。以上が彼のマルガ制復活の論拠である。<sup>(67)</sup>彼のこのマルガ制復活の主張が政庁内でいかに扱われたかは不明である。ただ、彼のこの努力も結局は実を結ばなかつたことだけは明白な事実である。<sup>(68)</sup>

従つて、行政的非効率の問題は依然として継続するわけである。ワラントの主張にも見られるように、その問題点は数多くの村落首長を監督官が直接把握することを余儀なくされたことであり、しかもそれが不可能な状態にあると州政府は判断していたと考えられる。それ故、監督官と村落首長とを結ぶ仲介役の設置が必要であるとの判断に達したと見ることは妥当であらう。その考えから生み出されたと見られる制度は、既にワラントがマルガ制復活の努力を行なう以前に存在していた。

六六年の慣習法的社会制度の調査に際するスカンポン地区の監

督官の報告にそれが見られる。当時この地区は七つの分区 *land-schap* に分けられ、各々の分区は三ないし九の村落を保有し、各村落はそれ自身の村落首長とスクー首長達の下に置かれていた。そして、各分区はその分区に属する村落首長達から成る一つのプロアティン会議を持ち、各村落はその権限下に置かれていた。<sup>(69)</sup>この分区制がいつ開始されたのか明らかではない。ただ、この分区設立の意図が、プロアティン会議の優越性が語られている点から見て、司法的な側面の効率化にあつたことは確かであらう。

ロイエンによれば、このいわば分区制が後に州全域に施行されることになる。彼は七五年の知事ファン・デン・ボル *Van den Boer* の任務引継書を引いて次のことを指摘している。トゥラン・バワン地区が九分区なのを除いて他六地区は全て八分区に分けられている。<sup>(70)</sup>分区の首長はその分区に属する村落の首長達によつて彼らの中から選ばれ、州政府により任命され、月五〇ギルダーを支給される。分区首長は監督官の直接命令下に置かれ、同様に分区内各村落首長は彼に従う。分区首長は司法的権限を行使するが、村落の内部的問題には一切介入しない。<sup>(71)</sup>こうした内容を考慮すれば、この制度が先のスカンポン地区の制度を全州に拡大したものであるロイエンの判断は首肯しえよう。しかし、この分区が従来<sup>(72)</sup>のマルガと一致するものでなかつたことはスカンポン地区の例から明白であり、ワラントの主張したマルガ制復活とは異なる。つまり地区プロアティン会議創設と同一の発想から、ただ行政の効率化のみを目的に生み出されたものと言えよう。従つて、地区プロアティン会議が成功しなかつたと同様の理由で、この分区制も

さほどの成果を上げるには至らなかったと考えられる。事実、その後廃止されるに至った。<sup>(73)</sup>

このように政庁のランポン地方支配はヨーロッパ的觀念に基き、内部に行政的非効率の問題を抱えながら新しい社会制度の導入を強行していった。そのいちおうの仕上げとして施行されたのが、七九年の「ランポン州における司法制度規則」である。これは従来州政府がとってきた政策を再確認し、詳細化し、法制化したものにすぎない。これによって、各地区にプロアティン會議が置かれ、それは地区内の各村落首長によって構成された。監督官がこれを主宰し、判決を下すことも以前同様であり、従来彼を補佐してきた地区長がジャクサ *djaksa* <sup>(74)</sup> として列席すること、助言者として宗教者 *Penghueloe* <sup>(75)</sup> が新たに加えられたこと、そして、もちろん非常に詳細な法規が定められたこと等が目新しいだけである。また、マルガ首長に関しては一切触れられておらず、ここにマルガ制は公的に廃棄されることが決定づけられたと言つて良からう。

このように、ランポン地方における慣習法的社会制度はオランダ植民地権力の押し付けるヨーロッパ的行政によって崩壊させられた。しかし、ランポン地方から旧来の慣習法が全く失われてしまったわけではない。慣習法の基底を成していた血縁意識と、それに基くカブアイヤン・スクーの結合は維持されて行く。それを支えたのは、彼らがバンテン王国<sup>(76)</sup>の支配下に置かれた時代に慣習法へ取入れたペパドン *pepadon* <sup>(77)</sup> 制と祭宴等における装身具を伴う序列制であると言えよう。前者はそれと結びついたマルガ、

村落の首長の地位の世襲権を、州政府によって非認めながらも、各血縁単位のカブアイヤン・スクーの首長としての地位の世襲権を残したまま生き残る。つまり、血縁組織内での榮譽的序列制として維持されて行く。後者も同様である。これらは各血縁組織のプニンバンに世襲され、彼を中心とする結合を保たせたのである。そして、住民はこれら血縁制・榮譽的序列に関する問題を非慣習法的に組織され、裁決されるプロアティン會議に持出すことを避け、自らの血縁的組織内で、旧来の慣習法に従って裁くことを通じて、その血縁的結合を確認していたのである。こうして保たれた血縁意識・結合が、後年植民地支配における慣習法重視の意見が大勢を占めた結果、一九二八年に復活されることになるマルガ制の基礎となったと言える。

### 結び

オランダ東インド政庁のランポン地方における植民地支配は、当初とってきた現地の慣習法的社会制度の維持の方針を、五七年以降、なおそれを統治の基本原則にうたいながらも、実際には全く放棄してしまう。植民地支配の本質的な意図は無駄無く、効率的に植民地から富を収奪することにあると言えよう。オランダのランポン地方における支配政策も、当然ながらそれと変わるものではない。ランポン地方は十七、八世紀、東インドでも有数のコショウ産地であり、オランダがこの地方に当初意図したのもこのコショウ貿易の独占であつたろう。しかし、それは相繼ぐ反乱に

よって、またコシヨウ生産の衰退によって挫折した。また、この時期にジャワ戦争、パドリ戦争と続いた大きな植民地反乱はオランダがランポン地方に本格的な支配を開始するのを妨げた。

オランダは一八五七年に、これらの障害を除き、本格的な支配を開始する。それは植民地支配の意図貫徹するために必要な体制を造り上げることであった。既に衰退しきったコシヨウ生産を復活させ、それを効率良く収奪する体制をオランダが考えていたのであることは容易に推察される。その体制は強制栽培制度を導入できるものでなければならなかった。そのため、ジャワにおける当時の体制にならない、ヨーロッパ人監督官の下に、慣習法的共同体首長・住民の上にあつて彼らを強制・統率する現地人首長として地区長を置いたのである。

そして、その下に慣習法の司法的・行政的体系を無視した「ヨーロッパ的行政」が導入される。この政策は前記地区長制と結合して効率良い収奪を可能にするはずであった。ところが、配置された外地人地区長は住民への影響力を何ら持てなかった。さらに、ヨーロッパ的行政がとった政策、創出した制度は、全否定ではないにしろ慣習法を多分に無視したものであった。そのため、首長層、住民の反発を招くことになった。特に慣習法に基く首長層の利権を奪ったことは結果的に村落首長の権威の低下を招き、住民への統制力を弱化させた。これはマルガ制の廃棄と相まって、当初の政策意図とは裏腹に行政の非効率性を招くという皮肉な結果をもたらした。その意図を全く失敗に帰せしめたのである。

こうした植民地支配の失敗のつけは全て住民に転化された。村

落首長への給付を住民に義務付けたのはその典型と言えよう。これを住民に義務づけた文書は次のように言う。「ランポン地方はこれまで何ら直接的な利益を国家にもたらしていない。それ故、政府の側から小首長達の報酬を払うことは考えられない。首長達の遂行する任務は全て関係住民の利益のためであるのだから、彼らがその費用を満たすことは全ての点で正当と考えられる。」<sup>(8)</sup> ひとつとなばかりの転化の論理ではあるまいか。

ところで、マルガ制の廃棄は住民にとって何を意味したか。このマルガ制を廃棄に導いた出発点もやはり効率的な収奪を目指す意図にあつたろう。当時のランポン地方社会は血縁的社会から地縁的社会への移行過程にあり、沿岸部を除く大部分の地域に存在したマルガはなお氏族制的性格を多く持ち、マルガ首長の地位も「同等者の中の第一人者」のそれを脱却するには至っていなかったのが実情であつた。これをもって州政府はマルガ首長を求めるべき首長たりえない、村落首長と同等の存在と判断したと考えられる。この判断がマルガ制廃棄の大きな要因となつたと言えよう。しかし、当時、村落共同体占有地を除くマルガ領域内の残余の土地は全てマルガの共同体占有地であつた。当該マルガの成員は自由により己の利益をそこに確立し、そこに生じるゴム樹等の占有権を獲得しえた。このような土地占有制は、土地の私有制が未発達で、焼畑移動耕作を主とする当時のランポン人の農業形態において、彼らの生産活動を保証する役割を担うものであつた。従つて、マルガ制の廃棄は単に一種の社会・行政単位の廃止に止まるものではなく、土地占有の主体を失わしめることで、その占有関

係をあいまいにし、住民の生産活動を大いに阻害する要因を生み出した。それはまさに林地の荒廃、土地紛争となって現出したのである。

# 註

- (1) 筆者はかつて「バンテン王国支配下におけるランポン地方社会の変容」(『東南アジア——歴史と文化——』第5号・一九七五・一二)という小論において、マルガ制の概略、バンテン王国の支配によるその変容について論じた。詳しくはそれを参照されたい。

- (2) 註(1)参照。

- (3) ランポン地方は大きく五つの地域に大別できる。北部がトゥラン・バワン Toelang Bawang、中部がスプティー Sepetih、南部沿岸地域は三分されて、東部がスカンポン Sekampung、中部がトゥロク・ブトン Telok-betong、西部がスマンカ Semangka である。この五つの地域区分が後の「地区制」にもあつた。

- (4) *Staatsblad van Nederlandsch Indië*, 1829, No.91.

- (5) Köhler, J. H. R., 'Bijdrage tot de kennis der geschiedenis van de Lampongs'. *Tijdschrift voor Nederlandsch Indië*. 4es. III—2, 1874, p. 139.

- (6) 何故、オランダが外地人を起用したのか。一八五七年に再編された地区長制について述べたものだが、それを知る

に最適の資料は次に引用するものであろう。

マルガ首長達相互の嫉妬が彼らの間の協力を妨げている。(中略)各マルガの首長達は、いや彼らの下にある者達でさえ、他の首長の命令を受け入れるのを恥辱と考えるであろう。そういうわけで、このことがランポン地方を、その中にいくつかのマルガを含む七つの地区に分ける際に、地区長としてジャワ人、パレンバン人、その他の外地人を選ぶのが望ましかった理由である。なぜなら、この地位にマルガ首長の誰かをつけたら、そのことは他の者に不満を生じさせるだけだから。他方、ランポン人は外地人には軽々しく従ってしまうのである。(Canne,

H. D., 'Bijdrage tot de Geschiedenis der Lampongs'. *Tijdschrift voor Indische Taal-, Land en Volkenkunde*.

XI, 1862, p. 512) この見解が非常に偏見に満ちた、不当なものであることは以下の本稿の記述から明らかになる。

- (7) 前掲拙稿一〇五—一〇六頁。

- (8) Köhler, *op. cit.* p. 130.

- (9) *civiel en militair gezaghebber*.

- (10) *Koloniaal Verslag*. 1856, pp. 24-5.

- (11) 「現地人君主にして理事官」という意味であろうか。レクハントはジャワでは領主とも言ひぐあふパティ Bupati 与えられた名称である。

- (12) Köhler, *op. cit.*, p. 127, 'Raden Intan, Bijdrage tot de Kennis der geschiedenis van de Lampongs'. *Tij-*

*dschrift voor Nederlandsch Indie*. 4es. IV—2. 1875, pp. 166-168.

(13) *idid*, pp. 168-170. Köhler, *op. cit.*, p. 127.

(14) 彼の子はラデン・インバ・クスマ Raden Imba Kusoenma で、二八年に父インタンが死亡した後、父の後を継いでスキャン地区の抵抗を指導する。三五年に捕えられ、チモール島へ流された。孫は祖父と同名を名乗る。一八五〇年頃、ジャワのハジ・ワシドの反乱において指導者の一人であったハジ・ワヒム Haji Wachia がスキャン地区に逃亡して来たのと合流し、抵抗を指導する。一八五六年にオランダ軍との交戦で死亡。(Köhler, *op. cit.*, pp. 140-150, p. 325, *Koloniaal Verslag*. 1856. pp. 24-5.)

(15) 'Raden Intan.' p. 170.

(16) Jongejans, J., 'Een en ander over Semangka.' *Tijdschrift voor Indische Taal-, Land- en Volkenkunde*. LVII, 1919. p. 249.

(17) Du Bois, J. A., 'De Lampongs.' *Tijdschrift voor Nederlandsch Indie*. 18e. jrg. II. 1856. p. 349.

(18) 前に述べた地区長制の先駆的試みとも考えられるが、後にヨーロッパ人官吏がこの地位につくことを見れば、直接的関連は無いであろう。

(19) ケーラーによれば、パティーは「彼が保持していない権限を自分のものにしようとした。そのことによって、行政同様現地の制度にも混乱を引起した。」とされている。ヨ

ロッパ人官吏については「首長達と相談することなく決定を下し、兵士と共に名望ある首長を路上で追求し、多くの首長達をその地位から退かせてしまった」とある。

(Köhler, *op. cit.*, p. 137.)

(20) *ibid.*, p. 132.

(21) *ibid.*, p. 141.

(22) *Adatrechtbundels*. XXXII. 1930. p. 114.

(23) *ibid.*, p. 114.

(24) *ibid.*, p. 118.

(25) *ibid.*, p. 118.

(26) その当時、その地位にあった者の地位を剝奪しただけで、後に後継者を許したと考えられる。この後にもパクシー制の存続が見られるからである。(Köhler, *op. cit.*, p. 337.)

(27) *ibid.*, p. 338. このパクシーを首長とするマルガ連合のうちで、抵抗に参加しなかった四つのマルガの分離・自立を許している。

(28) Royen, J. W. van, 'De verdwijning der Lampongsche Merga's', 1855—1915, *Koloniale Studien*. 1932. p. 176.

(29) その後、この地区構成は変わり、トゥルク・ブトン、スマンカ、IVマルガ(カティンバン Katimbang)、スプティ、トゥラン・バワン、ブム・アゲン Boemie Agoeng の七地区とされた。(Resumé van het onderzoek naar de regten, welke in de Gouvernementslanden op Sumatra

*op de ongebouwde gronden worden uit geoefend.* 以下  
*Resumé* と略し Batavia. 1872. p. 95.) 現地人首長は一  
 八六六年から九人配置されることになった。(Staatsb-  
*lad van Nederlandsch Indie*. 1866. No 103a.)

- (30) 六六年に行なわれた慣習法的社会制度調査に際し、それ  
 を指令した知事ワラントはわざわざ「一般的に外地人であ  
 るドゥマン demang (地区長は五七年以降この名で呼  
 ばれている——引用者註)にでなく、もともとの土地の首  
 長、住民に情報を求めよ」と念を押している (*Adatrecht  
 bundels*. XXXII. p. 129)。

- (31) Broersma, R., *De Lampongse districten*. Batavia.  
 1916. dl. I, p. 47.

- (32) *Koloniaal Verslag*. 1858. p. 7.

- (33) *Koloniaal Verslag*. 1857. p. 26.

- (34) Royen, *op. cit.*, pp. 177—8.

- (35) プロアティンはもともと、ランポン地方の慣習法的社会  
 制度にあり、マルガ、村落、スクーの各共同体内において、  
 首長層によって持たれた合議司法機関である。即ち、マル  
 ガ・プロアティンはマルガ首長とマルガ内の村落首長、村  
 落プロアティンは村落首長と村落内スクー首長、スクー・  
 プロアティンはスクー首長と長老数名によって各々開かれ  
 た。プロアティンの語源は Para (一緒に) と Batin (名  
 望ある人) が合成されたもの Parabatun であると言われる。

(Broersma, *op. cit.*, p. 60) 同様に Parawattien と

書かれることもある。デュ・ボワは「司法官は土地の言葉  
 で Parawattien と呼ばれる」と述べている。(Du Bois,  
*op. cit.*, 19e jrg. I. 1857. p. 90.)

- (36) *Koloniaal Verslag*. 1862. p. 14.

- (37) 註(30)に同じ文書。 *Adatrechtbundels*. XXXII. p. 127.

- (38) *Adatrechtbundels*. XXXII. p. 220. これはランポン地  
 方の慣習法的司法制度について一九二九年にまとめられ文  
 書であるが、その中に一監督官の一八五七年に書いた文章  
 が引用されている。それによると、遠路の不満と同時に、  
 ヨーロッパ人官吏によって適用される刑罰が家族全体を恥  
 辱にまみれさせること、首長が彼の家族員に対する原告と  
 して出廷せねばならないこと等への不満があることが知ら  
 れる。

- (39) *ibid.*, p. 220.

- (40) 「この地方にヨーロッパ的行政が定められる以前には、  
 現地の首長達はその収入源をいわゆるウアン・ラバとガデ  
 に合法的に求めていたし、非合法的には住民の犠牲の上に、  
 強要、詐欺に求めていた。この収入源は良い司法行政と強  
 力な行政によって噴出を止めてしまった。」(*Adatrechtbu-  
 ndels*, XXXII. p. 122.) この文書は後に述べる村落首長  
 への給付を住民に義務づける原則について書かれたもので  
 ある。なおウアン・ラバ Oeang laba は首長が紛争を裁い  
 た場合、紛争原因の三分の一を手数料としてとったもの。  
 ガデ gadai は栄誉の装飾品などを身につける権利を得る



ために、その権利を持つ首長に支払う権利金。

- (41) 前註に同じ。首長層が商人と結び、彼の斡旋で商人が品物を前渡し、住民が自己の生産物で後に支払う契約をさせ、住民からその生産物を取立てて、商人から得ていた報酬も大きな首長層の収入源であったらしい。これは一八六〇年に禁止されている。(Koloniaal Verslag 1859, p. 7.)

- (42) 註(40)に同じ。Resumé, p. 96.

- (43) 一ペールは一五〇七メートル。

- (44) 四ペール以内とした資料もある。(Stakman, M. C. E., 'De afdelingen Lintau en Boea (Padangseche Bovenlanden) en Toelang Bawang (Lampongsche districten), Indische Gids. 7 (1885)-1.) p. 959. Resumé, p. 104.

- (45) 村落からかなり遠い所に焼畑を作るなどに住む仮村落。

- (46) Royen, *op. cit.*, pp. 181-2.

- (47) *ibid.*, p. 182.

- (48) 一八七一年の土地調査報告は次のように記している。

「ちようどこの頃需要の多かったゴム樹脂の採集で、その樹木はいろいろな所から来た外地人によって森林の至る所に探し求められ、根絶されてしまった。その木の本来の持ち主はそれに対して何の抵抗もできなかった。これがこの有用な木がほとんど何処でも消えてしまい、わずかな場所に若芽が出ているだけではない特別な理由の一つである。」(Resumé, p. 104.)

- (49) 同じく七一年の土地調査報告は述べている。「近隣の地

区からさらに肥沃な土地を求める人々が来て、ウンブルや焼畑を作り、本来の持ち主の許可も無しに樹脂採取用の木やダマー樹を占有し、あらゆる方法で徐々に開発を進め、侵入者は今やこれらの地域を自分のものと見なし、自分達の村落に属する土地と考えるようにさえた。これによって果てしない境界争いがなお続いている。」(*ibid.*, p. 104.)

- (50) 前註に同じ。また、この後、七〇年に公布された「農地法」のスマトラ島への適用によって次のことが七四年に定められた。

スマトラの政府直轄地における全ての荒蕪地は、現地住民により何らの用益権も行使されていない限り、国有地に属する。

住民の用益権を除き、国有地に属する土地についての処分権は全て政府にある。(Staatsblad van Nederlandsch Indië, 1874. No 94f.)

ランポン地方ももちろんこの法の適用を受けるわけであるが、この住民の用益権行使の認定は全く政府官吏に属するわけであり、植民地官吏が住民に有利な判断を下すのを期待するのは無理であろう。住民の旧マルガ帰属の土地に関する権利状態は相変わらず不安定なままであったと考えると良いのではないだろうか。

- (51) Resumé, pp. 95-6.

- (52) hoekeeman Radja 筆者は五七年の統治基本原則に盛ら

れた「ただし……の場合は除く。」がこれに当たると考えている。六頁参照。

- (53) *Adatrechtbundels*, XXXII. p. 140.
- (54) *ibid.*, pp. 146—7.
- (55) *ibid.*, p. 148. 一〇頁参照。
- (56) Royen, *op. cit.*, p. 188.
- (57) *ibid.*, p. 188.
- (58) 十分の一ポクル、約六キログラム。
- (59) このような援助が自由意志でなされる慣行がかつて存在した。これはそれを義務づけたものと見るべきだろう。
- (60) 後に実施される人頭税の規則では、これは十六才以上となっている。
- (61) 夫役労働。
- (62) *Adatrechtbundels*, XXXII. p. 135.
- (63) *ibid.*, p. 148.
- (64) *ibid.*, p. 121.
- (65) *ibid.*, p. 126.
- (66) *ibid.*, p. 126.
- (67) Royen, *op. cit.*, pp. 192—3.
- (68) ロイエンによれば、これはマルガ首長に名誉の印として贈るバッジにかかる費用のために放棄された。( *ibid.*, p. 193.)
- (69) *Adatrechtbundels*, XXXII. p. 132.
- (70) 六六年段階ではスカンポン地区は七分区であった。その

後何らかの改変がなされたと見るべきであろう。

- (71) Royen, *op. cit.*, pp. 189—90.
- (72) かつて存在した各マルガの下にある村落数と各分区に含まれる村落数に一致する点がない。( *Adatrechtbundels*, XXXII. pp. 130—2.)
- (73) Royen, *op. cit.*, p. 192.
- (74) 裁判官を意味する。
- (75) *Staatsblad van Nederlandsch Indië*. 1879. No. 65.
- (76) 前掲拙稿参照。
- (77) たとえば日傘で、それを持てる権利、さらにそれに使用する色で序列がつけられる。
- (78) *Adatrechtbundels*, XXXII. pp. 121—2.
- (補註1) 註(35)に述べるプロアティン会議。
- (補註2) ジャワにおけるウェダナ wedana がこれに相当する。ただし、ジャワでは彼らの上にレヘント(ブパティ)が置かれていた。註(11)参照。
- (補註3) 一八五七年、後述の統治原則が出されると同時に政府コミッショナー二名が、ランポン地方への強制栽培制度、コシヨウ貿易独占制度導入の可能性を調査するため派遣された。(Royen, *op. cit.*, p. 177) また、知事ウェイナン(後述)は強制栽培制度導入を強く主張した。( *ibid.*, p. 177)